

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
コード番号 2330 URL https://www.forside.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大島 正人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 博司 TEL 03(6262)1056
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	6,842	87.0	393	—	407	—	379	—
2024年12月期第3四半期	3,659	2.5	5	△89.5	7	△84.7	△25	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 374百万円 (—%) 2024年12月期第3四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	8.78	—
2024年12月期第3四半期	△0.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第3四半期	4,771	3,012	63.1	69.10
2024年12月期	3,565	2,499	70.1	58.56

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 3,012百万円 2024年12月期 2,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2025年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,758	64.0	350	596.0	364	667.2	304	373.0	7.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社 antz

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	43,687,704株	2024年12月期	43,687,704株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	95,734株	2024年12月期	994,724株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 3 Q	43,246,432株	2024年12月期 3 Q	38,148,604株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(収益認識関係の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善やインバウンドの増加等により、国内景気は緩やかな回復基調となりました。また、少子高齢化等による人手不足の進行に伴い、生成AIの活用をはじめとするDX関連投資も増加の傾向にあります。一方で、ウクライナ・中東情勢の地政学リスクに伴う資源価格の高騰、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりや、国内の物価上昇の長期化などの景気減速リスクについて、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、外国人観光客の増加や技術の進化などに伴い、アミューズメント施設の集客も好転しておりますが、引き続き人件費の高騰や電気料金の度重なる値上げによるコストの増加等、厳しい事業環境が続いております。

情報通信分野におけるAIの市場概況におきましては、我が国におけるAIシステム市場規模（支出額）は、2024年に1兆3,412億円（前年比56.5%増）となっており、同市場の2024年～2029年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は25.6%で推移し、2029年の市場規模は2024年比で3.1倍の4兆1,873億円に拡大していくものと予測されております。

人材関連ビジネス業界におきましては、我が国では急速な少子高齢化の進行に伴い、労働力人口の減少が長期的な課題となっております。2025年9月の有効求人倍率は、1.20倍と2024年9月から0.04ポイント減少したものの、2014年以降は求人倍率が1倍を超えて推移しており、人材不足は引き続き事業者にとって大きな課題となることが予想されております。特に医療業界や物流業界及びIT業界において即戦力となる人材不足が深刻となっており、人材サービス業界へのニーズはさらに高まっていくものと考えられます。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・AI関連事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりました。また、2025年3月31日に、総合人材サービス事業を展開する株式会社antzの全株式を取得し、新たに総合人材サービス事業に参入するとともに、2025年7月1日より、株式会社antzにおいて、物流関連事業を立ち上げました。なお、これらに伴い当第3四半期連結累計期間において総合人材サービス事業の従業員数が99名、物流関連事業の従業員数が27名、増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は6,842,491千円（前年同期比87.0%増）、営業利益は393,830千円（前年同期は営業利益5,944千円）、経常利益は407,588千円（前年同期は経常利益7,650千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は379,502千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25,663千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおり、報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の業績説明及び比較分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

① プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、キャラクターグッズや雑貨系商材を中心に受注件数が堅調に推移し、外国人観光客の増加等により、アミューズメント施設の集客が好調となり、売上高は前年同期を上回りました。また、輸送費や原材料費が高騰する中、継続した原価低減策による原価率の改善、事務所移転等による固定費の削減に努めた結果、セグメント利益が増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,483,041千円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は255,988千円（前年同期比45.8%増）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において、引き続き広告宣伝費の抑制に努めながらも、費用対効果の高いプロモーション施策を継続することで、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、既存ユーザーに対しては、取扱い作品数の拡充やサイトのユーザビリティの向上を図ることで、顧客継続率を高めるための施策を行い、セグメント損失は改善いたしました。

以上の結果、売上高は62,874千円（前年同期比3.7%増）、セグメント損失は5,903千円（前年同期はセグメント損失13,026千円）となりました。

③イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」FINAL企画展の大型イベントを開催したことにより、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は195,085千円（前年同期比163.5%増）、セグメント利益は12,737千円（前年同期はセグメント損失26,996千円）となりました。

④マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主に株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、Popteenモデルの「2025年専属モデルオーディション」の開催、女子小中学生向け雑誌「Cuugal」の発売に加えて、Popteen編集部及びCuugal編集部共同による「ポップキューフェス2025」の開催を実施しました。

以上の結果、売上高は117,153千円（前年同期比14.3%減）、セグメント損失は12,959千円（前年同期はセグメント損失3,045千円）となりました。

⑤AI関連事業

AI関連事業につきましては、株式会社AI Tech SolutionsがAIを活用した事業効率化ツールの開発、AI開発支援向けGPUサーバーの販売及び販売代理を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、GPUサーバーの販売促進策が功を奏し多額の案件を複数獲得したものの、同業他社がGPUサーバーの販売市場に参入したことにより、当第3四半期連結会計期間より受注高が減少しています。また、当第3四半期連結会計期間において、生成AIを活用した「退院サマリーシステム」のローンチが完了しました。

以上の結果、売上高は2,897,800千円（前年同期はセグメント売上高22,200千円）、セグメント利益は199,194千円（前年同期はセグメント利益16,002千円）となりました。

⑥物流関連事業

物流関連事業につきましては、株式会社antz及び株式会社エムが一般貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、取引先の見直しを行い株式会社エムの取扱高が減少したものの、収益性の高い案件に注力したことに加えて、株式会社antzの物流関連事業への参入により、売上高は拡大しております。

以上の結果、売上高は203,137千円（前年同期比582.5%増）、セグメント利益は55,331千円（前年同期比241.5%増）となりました。

⑦総合人材サービス事業

総合人材サービス事業につきましては、2025年3月31日に株式会社antzを完全子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より事業を開始しており、当該子会社が一般労働者派遣及び作業請負業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、既存の顧客の需要開拓に加えて、新規の顧客開拓を行うとともに、ITソリューション事業で、規模の大きい作業請負業務を完了したことにより、売上高が堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は883,397千円、セグメント利益は12,601千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて1,205,756千円増加し4,771,113千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加721,109千円、のれんの増加298,555千円、保険積立金の増加154,049千円、短期貸付金の増加130,878千円等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて693,412千円増加し1,758,780千円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の増加437,419千円、1年内返済予定の長期借入金の増加178,236千円、未払金の増加135,252千円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて512,343千円増加し3,012,332千円となりました。主な要因といたしましては、資本剰余金の減少47,376千円、為替換算調整勘定の減少4,649千円、自己株式の減少184,866千円、親会社株主に帰属する四半期純利益379,502千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2025年8月13日に公表しました業績予想に修正はありません。

なお、本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,029	2,125,138
受取手形、売掛金及び契約資産	979,392	948,435
商品	159,446	132,719
前渡金	429,641	250,205
短期貸付金	240,374	371,252
その他	45,589	92,817
貸倒引当金	△1,506	△1,066
流動資産合計	3,256,967	3,919,502
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,322	33,818
土地	996	2,977
その他（純額）	42,107	79,045
有形固定資産合計	61,425	115,842
無形固定資産		
のれん	—	298,555
ソフトウェア	12,009	9,849
その他	0	0
無形固定資産合計	12,009	308,404
投資その他の資産		
投資有価証券	176,469	176,469
長期貸付金	8,320	0
敷金	37,963	69,487
保険積立金	—	154,049
長期未収入金	7,187	7,187
その他	12,399	27,357
貸倒引当金	△7,386	△7,187
投資その他の資産合計	234,954	427,363
固定資産合計	308,389	851,610
資産合計	3,565,357	4,771,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,403	203,646
未払金	115,037	250,289
未払法人税等	28,681	38,262
前受金	325,655	251,243
1年内返済予定の長期借入金	84,832	263,068
その他	69,998	132,860
流動負債合計	897,607	1,139,370
固定負債		
長期借入金	160,844	598,263
その他	6,916	21,147
固定負債合計	167,760	619,410
負債合計	1,065,368	1,758,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,495,778	1,448,402
利益剰余金	1,189,782	1,569,285
自己株式	△204,567	△19,701
株主資本合計	2,490,993	3,007,986
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,995	4,346
その他の包括利益累計額合計	8,995	4,346
純資産合計	2,499,989	3,012,332
負債純資産合計	3,565,357	4,771,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
売上高	2,433,455	6,842,491
その他の営業収益	1,226,500	—
営業収益合計	3,659,955	6,842,491
営業原価		
売上原価	1,808,403	5,344,939
その他の原価	332,639	—
営業原価合計	2,141,043	5,344,939
売上総利益	1,518,912	1,497,551
販売費及び一般管理費	1,512,967	1,103,721
営業利益	5,944	393,830
営業外収益		
受取利息	4,993	15,762
為替差益	89	—
保険解約返戻金	—	9,918
債務消滅益	16,071	—
貸倒引当金戻入額	—	60
その他	1,183	1,842
営業外収益合計	22,338	27,584
営業外費用		
支払利息	6,409	11,133
為替差損	—	103
貸倒引当金繰入額	105	—
株式交付費	1,577	1,981
新株予約権発行費	4,839	—
支払補償費	3,909	—
その他	3,790	607
営業外費用合計	20,632	13,825
経常利益	7,650	407,588
特別利益		
負ののれん発生益	2,780	—
固定資産売却益	—	11,886
特別利益合計	2,780	11,886
特別損失		
固定資産除却損	2,744	0
特別損失合計	2,744	0
税金等調整前四半期純利益	7,685	419,474
法人税、住民税及び事業税	34,502	43,431
法人税等調整額	△1,153	△3,459
法人税等合計	33,348	39,971
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,663	379,502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,663	379,502

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,663	379,502
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△702	△4,649
その他の包括利益合計	△702	△4,649
四半期包括利益	△26,366	374,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,366	374,853

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント						
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスターライセンス	AI関連	物流関連
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,110,190	1,175,458	60,615	74,042	136,643	22,200	29,763
その他の収益(注)3	—	51,042	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,110,190	1,226,500	60,615	74,042	136,643	22,200	29,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,110,190	1,226,500	60,615	74,042	136,643	22,200	29,763
セグメント利益又はセグメント損失(△)	175,516	△19,669	△13,026	△26,996	△3,045	16,002	16,204

(単位：千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高			
顧客との契約から生じる収益	3,608,913	—	3,608,913
その他の収益(注)3	51,042	—	51,042
外部顧客への売上高	3,659,955	—	3,659,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,659,955	—	3,659,955
セグメント利益又はセグメント損失(△)	144,985	△139,040	5,944

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△139,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「物流関連」セグメントにおいて、株式会社エムの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、2,780千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年1月1日至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント						
	プライズ	コンテンツ	イベント	マスターラ イツ	AI関連	物流関連	総合人材サ ービス
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	2,483,041	62,874	195,085	117,153	2,897,800	203,137	883,397
外部顧客への売上高	2,483,041	62,874	195,085	117,153	2,897,800	203,137	883,397
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,600	—	3,471	—	186	4,765
計	2,483,041	64,474	195,085	120,625	2,897,800	203,323	888,163
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	255,988	△5,903	12,737	△12,959	199,194	55,331	12,601

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高			
顧客との契約から生じ る収益	6,842,491	—	6,842,491
外部顧客への売上高	6,842,491	—	6,842,491
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,023	△10,023	—
計	6,852,514	△10,023	6,842,491
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	516,991	△123,161	393,830

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△123,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「不動産関連」事業の廃止)

前連結会計年度において「不動産関連」事業を構成しておりました当社の連結子会社（特定子会社）でありました日本賃貸住宅保証機構株式会社について、2024年10月1日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。このため、第1四半期連結会計期間より当該報告セグメントを廃止しております。

(事業の新設)

2025年3月31日付で、株式会社antzの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から「総合人材サービス」事業を新たに報告セグメントに追加しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、前第3四半期連結累計期間に総合人材サービス事業を行っていなかったことから、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社antz（2025年3月31日株式取得）を連結子会社化したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「総合人材サービス事業」セグメントの資産の金額が1,150,024千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「総合人材サービス事業」セグメントにおいて、株式会社antz（2025年3月31日株式取得）を連結子会社化したことにより、第1四半期連結会計期間において、のれんが331,728千円発生しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式900,000株の処分を2025年4月16日に行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が185,076千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が19,701千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	21,973千円	47,409千円
のれん償却費	－千円	33,172千円

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。